

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 お問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝日を除く9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
インターネットホームページURL			
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 7991

いいかぶ 検索

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



◎回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

(1809)

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び電子公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<https://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
 埼玉県飯能市大字新光1番地1

Business Report 2019

eyes

ものづくりを通し、
 信頼性の高い技術と
 品質をお客様に提供し、
 豊かな未来を拓いていく

第77期 年次報告書

2018.4.1 ▶ 2019.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、マミヤ・オーピーグループは、長い歴史を有する「ものづくりの会社」として、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインの視点を徹底した真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げております。

そして、当社グループは、グループの事業が属する遊技関連市場及びスポーツ用品市場がいずれも縮小傾向にあり、不動産市場を含めた各市場において競合他社との熾烈な競争が続く厳しい事業環境にあることから、イノベーションの創生を掲げ、既存事業にとらわれることなく、安定した収益性を確保でき、かつ資本効率の高い、グループの新たな柱になり得る事業の確立に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

また、「SDGs(持続可能な開発目標)」の理念等を踏まえた労働環境及び製造環境の整備等による製品品質の向上及びコスト削減を推進し、当社グループの役職員一人ひとりが個の資質を高め、持てる力を存分に発揮することにより、ステークホルダーの皆様ごの期待と信頼に応え、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月



マミヤ・オーピー株式会社
代表取締役社長 鈴木 聡

経営理念

ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることにより、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ)Mission Improve

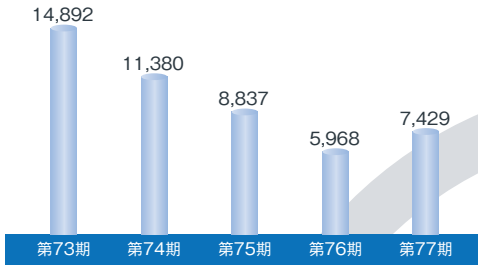
5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

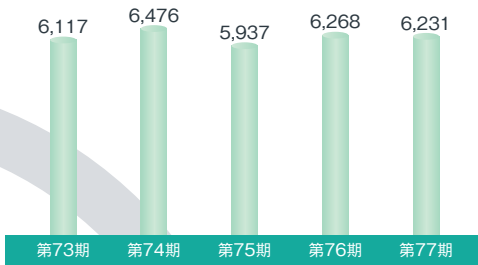
事業部門別の概況

電子機器事業部門 売上高 (百万円)

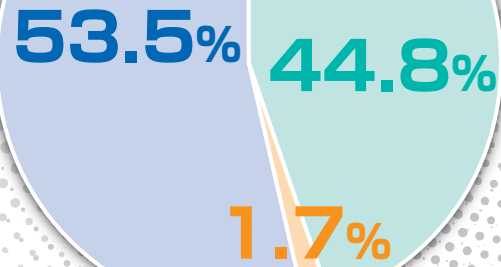


電子機器
事業部門

スポーツ事業部門 売上高 (百万円)

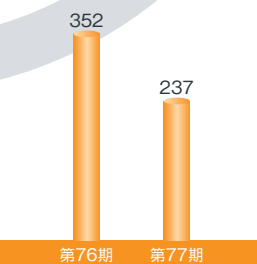


スポーツ
事業部門



不動産
事業部門

不動産事業部門 売上高 (百万円)



(注)不動産事業は第76期より新たな事業セグメントとして追加いたしました。

電子機器
事業部門

①遊技機関連製品等について

当連結会計年度における遊技関連市場は、高射率性パチスロ機の設置比率を段階的に減少させることを目的とした全日遊遊が発表した自主規制の第1回期限(2019年1月末)が延期となったこと、2019年度中に予定しているG20サミットの開催や消費増税等の国家的イベントが、今後遊技業界全体にどのような影響を及ぼすか不透明な状況が続いております。

このような判断を許さない状況に置かれながらも、長期間に渡って遊技機周辺設備機器の新規設備投資に慎重な姿勢を見せていたパチンコホールの潜在的な更新需要を捉えたことで、売上は好調に推移しました。

また、電子部品の売上も堅調に推移したことや、徹底したコスト削減等の効果も相俟って、利益面において一定の成果を上げるに至りました。

②液晶小型券売機について

液晶小型券売機「Operal(オペラル)VMT-600」については、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、インバウンド対応及びキャッシュレス化の推進に向け、電子マネーやQRコード決済サービス機能「WeChat Pay」を導入いたしました。

また、券売機カスタマイズ案件の大口受注があったことに加え、営業管理ツールの有効活用、人気YouTuberとのコラボ、券売機専用サイトを始めたことインターネット検索広告の強化や展示会への継続的な出展など積極的な営業活動を行う一方で、保守・メンテナンス等のアフターサービス体制を整備するなど、顧客満足度の充実に努めることで販売目標を超える売上げを達成するに至りました。

③その他の事業について

自律走行システム「I-GINS」については、開発協力会社への納入が堅調に推移いたしました。また、積極的なプロモーション活動に取り組みながら、販売体制の確立に向け粘り強く取り組むと同時に、当社グループの経営資源を有効かつ効率的に活用し導入・保守メンテナンス体制の整備・確立にも取り組んでまいりました。そして、非接触式ICカードリーダーライターについては、石油流通システムの新システム化に対応した機器の設置が順調に進み、また第2四半期より大手電機機器メーカーの量産試作試験に合格し随時導入が進んでいるICカードコインランドリー用リーダーライターの出荷も堅調に推移しております。

さらにゴルフ場跡地を活用したメガソーラー事業に対する投資や、生ごみ処理装置等の新規事業領域の深耕等に向けた諸施策の展開にも粘り強く取り組んでまいりました。

スポーツ
事業部門

①キャスコ事業

キャスコの国内事業においては、キャスコブランドクラブの試打会やグローブサイズ測定フェアに加え、SNSを活用したキャスコ60周年キャンペーンやゴルフボールのモニタープレゼントキャンペーン等のプロモーション活動を積極的に展開してまいりました。

また、年間を通じてゴルフグローブ、ゴルフバッグや「ドルフィンウェッジ」シリーズを始めとしたゴルフクラブの販売が堅調に推移したことで、一定水準の売上を確保するに至りました。他方、キャスコの海外事業においては、長く低迷が続く中国市場における景気減速が顕在化し始めたことによる先行き不透明な状況の下、タイの拠点を基盤としてEコマース(電子商取引)を開始する等、アジア圏の新規市場開拓にも辛抱強く取り組んでおります。

②カーボンシャフト事業

海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、USTMamiyaスタイルの革新的なテクノロジーが搭載されたアイアンシャフト「RECOIL(リコイル)」シリーズに対する市場の関心は引き続き高く推移いたしました。

また、過去工場監査に合格し受注増となったOEM供給先顧客からの要請に応じた改善を実施したこと及び品質管理体制の強化、安全に配慮した製品開発や、従業員が働きやすい職場環境づくりなど、安心・安全な労働環境づくりの促進に積極的に取り組んできた結果、再度の工場監査合格を勝ち取り、来期以降の継続受注を確保するに至りました。

さらに、生産現場では品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が活き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の「SDGs(持続可能な開発目標)」の考え方を重視し、安心・安全な労働環境づくりの促進に取り組んでまいりました。

不動産
事業部門

不動産事業セグメントにつきましては、(株)エフ・アイ興産が所有する不動産の有効活用の一環として本格的に営業を開始した24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」が着実に契約件数を伸ばしており、ホームページの大幅なリニューアルや配送業者との提携等施設サービスの充実に努めることで、お客様満足度向上に向け意欲的に取り組んでまいりました。

1. 人手不足や働き方改革等の社会的トレンドを捉えた魅力的な新製品及びサービスの戦略的な市場投入の実現

2. 徹底したコスト削減並びに製品及びサービス品質向上の両立により、マミヤブランドの一層の価値向上を図る

3. 不動産事業を含めた各種新規事業領域の拡大及び深耕

今後につきましても、電子機器事業の主力である遊技機関連業界においては、2018年中において遊技場数および遊技機台数に大幅な減少が見られるなか、さらなるギャンブル等依存症対策強化につながるパチンコホールからのATMやデビットカードシステムの撤去等を推進することを含めた新たな取り組みが検討されており、スポーツ事業においては、シニアゴルファーのリタイア等によるゴルフ参加人口の減少や2018年に相次いで発生した自然災害がもたらしたゴルフ場への影響等により、市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。また、不動産事業においても、都心のオフィス需要が引き続き堅調である反面、投資用不動産への不正融資に端を発する金融機関の融資姿勢厳格化や大手建設事業者による建築関連諸法令への違反等の発生などを受け、業界全体が冷え込む可能性も取りざたされるなど、いずれの事業セグメントについても先行き不透明感が払しょくできない状況が続いております。

このような厳しい事業環境を受け、今後も業界動向に左右されない独自の事業構造の確立に向け、電子機器事業においては、既存OEM供給先顧客との信頼関係の維持強化を基礎として、自社ブランド製品

の積極的なプロモーション活動及びアフターフォロー体制等の強化を推進してまいります。また、スポーツ事業においては、国内外のマーケティングにおいて、既存の製品の枠組みにとらわれない魅力的な新製品の市場投入並びに「SDGs(持続可能な開発目標)」の理念等を踏まえた労働環境及び製造環境の整備等による製品品質の向上及びコスト削減に粘り強く取り組んでまいります。そして、不動産事業においては、賃貸用不動産の安定的かつ継続的な収益の確保並びに販売用不動産のマーケット動向をとらえた仕入及び販売活動を引き続き推進してまいります。

しかしながら、本年10月に予定されている消費増税等が与える国内景気への影響が不透明なことや引き続き競合他社との熾烈な価格競争等が見込まれることから、2020年3月期の連結業績について慎重に検討を重ねた結果、2019年2月に売却が決定したマミヤビルディング(本社ビル)の固定資産売却益(特別利益)及び移転費用(特別損失)の計上等により、売上高は130億円(前期比6.3%減)、営業利益は3億50百万円(前期比54.5%減)、経常利益は3億円(前期比60.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億50百万円(前期比29.7%増)と予想しております。

第78期 業績予想



(※)2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。



連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	2019年3月31日現在		2018年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	13,057	14,388		
現金及び預金	6,724	8,464		
受取手形及び売掛金	2,984	2,734		
商品及び製品	1,773	1,626		
仕掛品	298	231		
原材料及び貯蔵品	963	932		
販売用不動産	106	27		
その他	218	383		
貸倒引当金	△ 13	△ 11		
固定資産	12,518	12,480		
有形固定資産	7,799	8,283		
建物及び構築物	2,047	2,276		
機械装置及び運搬具	273	248		
工具・器具・備品	143	177		
土地	5,205	5,530		
リース資産	14	12		
建設仮勘定	115	38		
無形固定資産	575	616		
投資その他の資産	4,143	3,580		
投資有価証券	1,846	2,114		
長期貸付金	910	1,053		
繰延税金資産	258	242		
出資金	976	8		
その他	214	226		
貸倒引当金	△ 62	△ 66		
資産合計	25,576	26,868		
負債の部				
流動負債	6,601	5,696		
固定負債	5,216	6,695		
負債合計	11,817	12,391		
純資産の部				
株主資本	13,110	13,744		
資本金	3,962	3,962		
資本剰余金	2	2		
利益剰余金	9,831	9,962		
自己株式	△ 685	△ 183		
その他の包括利益累計額	604	698		
その他有価証券評価差額金	89	163		
繰延ヘッジ損益	3	—		
為替換算調整勘定	523	541		
退職給付に係る調整累計額	△ 13	△ 6		
新株予約権	32	24		
非支配株主持分	10	10		
純資産合計	13,758	14,477		
負債及び純資産合計	25,576	26,868		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 5,834百万円 (前期) 5,306百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 679,946株 (前期) 119,080株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	2018年4月1日から2019年3月31日まで		2017年4月1日から2018年3月31日まで	
売上高	13,878	12,574		
売上原価	9,310	8,448		
売上総利益	4,568	4,126		
販売費及び一般管理費	3,799	3,939		
営業利益	769	186		
営業外収益	156	184		
営業外費用	174	237		
経常利益	750	133		
特別利益	188	558		
特別損失	171	126		
税金等調整前当期純利益	767	565		
法人税等	342	213		
当期純利益	424	352		
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	424	352		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	2018年4月1日から2019年3月31日まで		2017年4月1日から2018年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	476		
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	373		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,116	△ 513		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 3		
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,339	333		
現金及び現金同等物の期首残高	8,064	7,730		
現金及び現金同等物の期末残高	6,724	8,064		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2018年4月1日 残高	3,962	2	9,962	△ 183	13,744	163	—	541	△ 6	698	24	10	14,477
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 464		△ 464								△ 464
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424								424
自己株式の取得				△ 502	△ 502								△ 502
持分法の適用範囲の変動			△ 90		△ 90								△ 90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 73	3	△ 18	△ 6	△ 94	8	0	△ 85
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 130	△ 502	△ 633	△ 73	3	△ 18	△ 6	△ 94	8	0	△ 718
2019年3月31日 残高	3,962	2	9,831	△ 685	13,110	89	3	523	△ 13	604	32	10	13,758

(単位：百万円)

製品周知と販路拡大活動を展開

様々なイベントへの積極的な出展により、
液晶小型券売機「Operal (オペラル)
VMT-600」をはじめとする
製品の周知・販路拡大活動に
グループ丸となって
取り組んでおります。



株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,636名

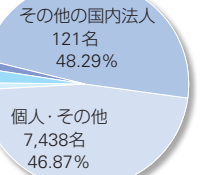
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.50
J-NET株式会社	180,400	2.06
篠川宏明	170,000	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.80
サクサ株式会社	65,000	0.74
松井証券株式会社	62,100	0.71
豊田勝夫	53,000	0.60
ダイコク電機株式会社	50,000	0.57
大島好道	49,000	0.56

- (注) 1. 当社は、自己株式を623,181株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. J-NET(株)は、2019年1月1日付でジャパンネットワークシステム(株)が社名変更した会社です。
4. J-NET(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
5. (株)データ・アートは、当社の株式を4,534,700株(議決権比率50.06%)保有いたしておりましたが、同社は当社が当事業年度に実施した自己株式の公開買付けに応募し、当社が当該応募株式の全部を取得した結果、2019年1月8日付で、同社の株式数は3,974,700株(議決権比率46.77%)となったことから、同社は当社の親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に該当することとなりました。

所有者別分布状況

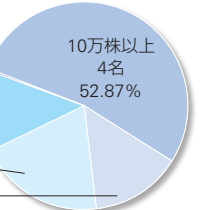
外国法人等	41名	1.47%
証券会社	29名	2.37%
金融機関	7名	1.00%



※「個人・その他」は、自己名義株式623,181株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満	1,762名	0.50%
1千株未満	4,944名	12.58%
1万株未満	868名	19.81%
10万株未満	58名	14.24%



※自己名義株式は10万株以上(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
設立 1948(昭和23)年2月
資本金 39億62百万円
従業員 137名(個別 2019年3月31日現在)

主要な営業所及び工場

東京本社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
マミヤビルディング
Tel 03-6273-7360 Fax 03-6273-7368

飯能事業所(本店)

〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
Tel 042-978-5804 Fax 042-978-5704

上野事業所

〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目24番1号
トータテ上野ビル
Tel 03-6240-1420 Fax 03-6240-1419

役員

代表取締役社長	鈴木 聡	常勤監査役	高橋 浩二
常務取締役	水谷 富士也	監査役	衛藤 重徳
常務取締役	須賀 敬亮	監査役	篠原 弘志
取締役	篠田 高德		
取締役	峰島 重雄		
取締役	森田 啓文		
取締役	寺本 吉男		
取締役	黒澤 正和		

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都千代田区)	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.(アメリカ合衆国)
キャスコ株式会社(香川県さぬき市)	ユーエスティ・マミヤInc.(アメリカ合衆国)
株式会社ネクオス(埼玉県飯能市)	マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(バングラデシュ人民共和国)
株式会社エフ・アイ興産(東京都千代田区)	